

職業・技術教育訓練における主な改革の歴史的文脈(1)

——連合王国の場合——

村田 昭治

A Study on Historical Context of Major Reform of Vocational Technical Education and Training(1)

: In Case of the United Kingdom

Shoji MURATA

1 はじめに

OECDにおいては、産業技術・経済の変化に対応する職業・技術教育・訓練について“The Changing Role of Vocational and Technical Education and Training”を吟味するプロジェクトを発足させ、各国カントリーレポートとして過去の主要な改革の歴史的な経緯を報告することを求めた。このレポートから各国の改革の経験を概観し、その経験に学ぶことは、わが国の職業・技術教育・訓練の改善にとっても意義あることと考える。このような観点にたってイギリスのカントリーレポート¹⁾(責任者 M. Howarth教育科学省継続教育高等教育局)の概要を中心に紹介する。レポートは、職業・技術教育・訓練(以下VOTECという)にかかる主要な教育、社会、政治経済の歴史的枠組及び変化する要求に対応する未来のVOTECの吟味について述べられている。これを通して他の国との共通点と独自の特徴とを明らかにし参考としたい。

2 連合王国の教育訓練制度²⁾

近年、すべての年齢層のための勤労の世界に対するより適切な多くの施策が講じられてきた。この報告書は、16歳から19歳までを中心に述べるとともに青年及び成人の雇用の開発についても若干述べている。VOTECは、学校教

育、継続教育や勤労のための訓練にまたがる問題と認識すべきものとしている。

(1)義務教育後の進路

連合王国の義務教育は16歳までであり、16歳以降は、全日制または定時制の教育訓練に参加する。青年は、16歳の時点において以下に掲げるいくつかの道から進路を選択する。

(a)シックスフォーム(16-17歳)のための教育を継続する場合。この領域の学習は、通常はアカデミックな上級レベルに属し、かなり多人数が前年度失敗した試験への再度の挑戦を目指している。少数のものは、職業資格取得にも進む。

(b)シックスフォーム短大に進学。シックスフォームに向けてのコースまたは類似の幅広いコース

(c)継続教育のための短大に進む場合。大部分の学校はアカデミックな教科も提供されるが重点は職業資格取得であり、大部分の継続教育機関では、一連の領域を学習するが、少数は農業や設計など特殊な職業分野の学習をする。

(d)政府の訓練計画に参加する場合。数多くの計画があるが主要な計画は、全ての青年に職場や全日制以外の訓練の場を保証する16-19歳の青年訓練計画(YTS)³⁾である。

(e)訓練を伴うか伴わないかを問わず就職する。大部分の大企業はそうにしているが使用者は訓練を要求しない。

(2) 必須の枠組

国のレベルにおける職業・技術教育訓練についての責任は政府にある。この責任は、教育学省と雇用省とが分担している。

しかし、資金と組織を含めたVOTECの普及は、地方教育当局（LEAs）に責任がある。1944年の教育法が、はじめて地方教育当局の制度上の義務として継続教育を提供した。それ以来この義務は続いている。政府は、継続教育に対して独自の立場を与える意図を表明してい

る。

1944年の教育法⁴⁾における地方教育当局（LEAs）の義務は次のとおりである。

全ての地方教育当局は、継続教育の各分野のための適切な施設・設備の提供を保証する義務を負っている。

教育法における継続教育の目的は、(a)義務教育年齢を超えた後の全日制及び定時制の教育 (b) 余暇時間を職業準備に結び付けた教育の組織化であり、これらの責任は、1988年の教育改

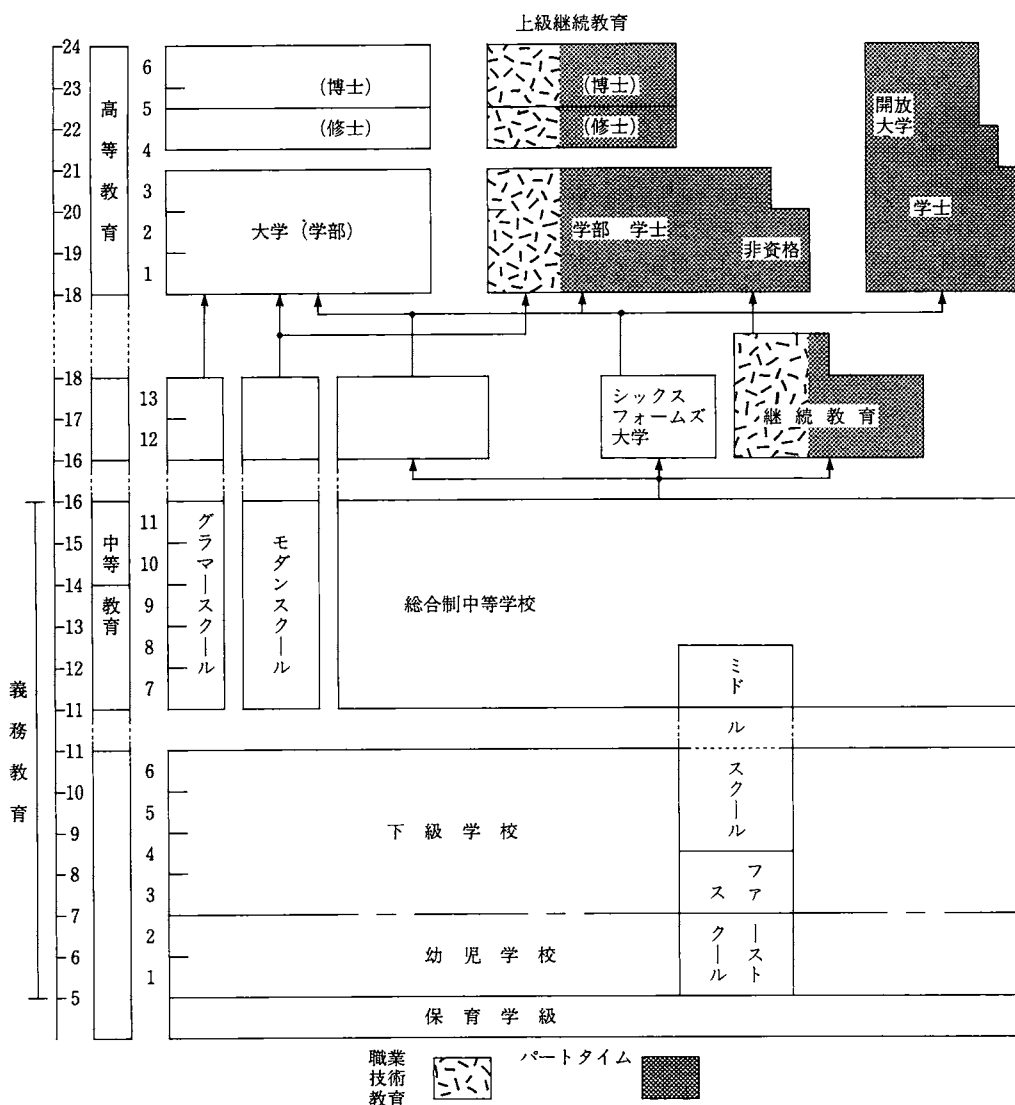


図1 連合王国の教育制度

革法（E R A）において確認された。

(3)組織体の役割

教育改革法は、地方教育当局にたいしてVOTECの継続教育の戦略をたてることを要求している。実際、この事は、短大と相談し継続教育の広汎な年ごとのプログラムの開発となった。この実行により、学生の要求、労働市場のニーズの変化、規則の新しい形式の開発、労働の価値の増大の必要及び特別な教育のニーズをもつ義務教育年齢を超えた青年に適切な機会を保証する必要についての考慮が反映された。詳細な計画、日々の運営は、短大の経営陣に委ねられている。短大の経営陣は財政運営、指導陣、根本方針に対する行政的責任の委任、短大の経営の監視等保証する責任がある。経営陣は、企業、産業からメンバーの半数を占めることが求められた。

この数年間、雇用省は政府の訓練政策の責任をもち、VOTEC政策に対する重要な影響力を持つに至った。その訓練計画は、VOTECへの根幹となるプログラムとなってきた。それは、1970年代の初頭にはじまり、職業教育訓練の基準の向上の必要がはじめて理解された時からであり、1980年代の若年失業の結果から、1980年代に甚だしく拡大した。計画は、普及の責任は、主として継続教育機関と使用者にあった1973年の教育訓練法のもとに雇用省の資金によって実施された。

使用者は、常に訓練の提供者、利用者として両者の重要な役割を負っていた。高度に訓練された労働力の必要性から一層強調されるようになって来ており、それらは、企業内で行われるか継続教育として行われるかは別として十分提供されている。イギリスの1986-87年の歳出は雇用主180億ポンド、個人80億ポンド、(大部分は過去の稼ぎ)政府70億ポンド、合計330億ポンド(邦貨¥=235円として7兆7550億円)であった。

(4)資金調達

継続教育機関における資金と歳入は、主として地方教育当局の地方税から供給されており、若干の中央政府からの支援もある。ごく最近では、ある種の職業コースでは、使用者から資金が受けられるようになった。

VOTECの備えは過去30年間に非常に発展してきた。1960年代の初期までは、備えはよせあつめで主に独りで資格を取得したい人々のための徒弟の一日研修や夜間学級であった。一方、この時代は、初めには、特定の施設が、VOTECのために活用できたが、現在は多くのコースの宿舍が提供されている。基礎から大卒レベルまで約3000コースが利用できる。

(5)職業教育訓練政策に関する長期的影響

教育訓練の備えとその背景にある基本的考え方は、労働市場の進展と需要に応じ、経済的、社会的、政治的に対応してきている。

1960年代以降、雇用における職業構造と職場において使われる技術は実質的に変わってきた。しかしながら、16-19歳の年齢層は、1980年代は、減少しはじめた。統一ヨーロッパ市場の完成へのアプローチ、国際的競争の拡大は、技能重視の労働力だけでなく、適応力を膨らますことを目指した施策を推進するよう⁴⁾政策担当者に影響を与えてきた。

3 各年代の改革と発展

(1)1950年代の職業教育及び訓練⁵⁾⁶⁾

政府レベルの関わりかたと方向とは、1950年代後半から1960年代の初頭においては、独自に職業資格を求めている人々が徒弟の研修と夜間学級に集中していた時代から変化してきた。より高度な技能をもつ雇用者が増え、状況の変化の必要性がはっきりしてきた。著名な二つのリポートすなはち1958年「技能のための訓練」(カール報告)、1959年「15歳から18歳まで」の教育訓練(クラウザー報告)に導かれる。

前者は、産業訓練は、それぞれの産業に責任をもつべきであり、全国組織は産業訓練を監視すべきであると要求し、後者は運用における断片的な養成から教育及び訓練の一貫した（教育訓練）システムの密接な関係を強調した。両者は、後々の政策に影響を与えた。

(2) 1960年代、70年代における

職業教育・訓練推進の施策

これらのレポートに含まれる政府の勧告に対する主な対応は、1964年「産業訓練法」示された。本法は、3つの主な目的をもっていた。

- a 全体として適切な訓練を計画する
- b 訓練の質を高める
- c 産業により訓練の費用負担を公平に拡げる

これらの目的を達成するために法は、労働省（後に雇用省）に産業訓練局（ITBs）を設置する制度的権限を与えた。産業訓練委員会は、産業界から使用者と労組代表同数、及び教育者とかから適切に構成されていた。彼らは、産業からの徴税を認め、認可基準に向けての訓練の提供に奨励金を支払う権限を与えられていた。

産業訓練委員会によりもたらされた改善にもかかわらず、個人企業に基礎を置くシステムには、一般に限界があると認められた。例えば、多角的産業の職種（例商業）、地域労働市場または、新しい産業のための技能再訓練は、適切に運営できなかった。一般的助言サービスの発展にも失敗した。

この認識にたって1973年の雇用訓練法は、奨励金と徴税によるアメと鞭方式から後ほど訓練局となり、現在雇用省の管理下にある人材サービス委員会（MSC）の3分方式を国のレベルで設定するよう調整を強化することを意図した。その目的は、人材サービス委員会（MSC）が産業訓練委員会の仕事を調整し、職業訓練戦略と国の訓練助言サービスを発展、推進することであった。

人材サービス委員会（MSC）は、政府の職業

訓練プログラムに責任を引き継いだ。

- a 訓練機会プログラム計画（TOPs）は1972年に発足し、職種転換の機会を拡大をねらいとした。
- b 統一職業プログラム（UVP）1977年に発足し、教育科学省の開発事業と結び付き、使用者から訓練を受けられなかった青年の訓練を提供する
- c 青年（勤労体験）機会プログラム（YOP）1978年に発足し青年に勤労体験計画の提供により勤労の準備をする
- d 技能訓練プログラム（TSPA）1979年に発足し雇用のための資格を高めることをねらいとする
- e 産業言語プログラム（ILT）最初、地方教育当局が設立し、人的サービス委員会（MSC）に引き継がれた。主な産業センターに外国人労働者のための語学コース及び文化に関心を払った経営コースを含む組織を設立した。

一方、以上の他の少数なプログラムがVOTEC参加の機会を増加し、ここ10年間訓練プログラム種類が過多となった。

1970年代 政府は労働に関係した教育における資格の有効性を増進する政策を導入した。1973-1974年政府は、技術者教育審議会（TEC）商業教育審議会（BEC）を設立し、各々の関連した分野における資格に導く学部以下のコースの承認に責任をもった。1983年には、二つの審議会が合併し、商業・技術者教育審議会（BTETC）とし、技術教育、商業教育の推進、開発、及び進歩の奨励について担当した。

商業・技術者教育審議会（BTETC）の成立は、ロンドンシティアンドギルド、王立試験委員会と並ぶ3つの国の最も大きな職業資格の審査団体の一つとなった。商業・技術者教育審議会は、高いレベルの学習に進める一連の資格を開発し、高等教育への道を開く主要な取り次ぎ機関となった。1989年までに商業・技術者教育審議会の資格を基礎に10%が大学レベルにエント

りてきた。

1970年代には、産業との結び付きを進展させる学校への関心の高まりが見られた。学校が使用者のニーズに一層配慮し生徒を勤労の世界にいざなういくつかの組織をつくった。1973年の教育法は、義務教育の最終年の短期間の勤労体験を教育の一環とすることを認めた。

(3) 1980年代の発展

a 経緯

1980年代は、若年失業の上昇が見られ、若者のための適切な訓練を保证する必要が増大した。⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾雇用省は教育訓練法の改正の計画を決定した。法の見直しの結果、1981年新訓練政策—技能訓練の発展、全ての青年を働けるように養成する、成人性を高める機会を拡大する三つの目的をもつ行動計画の出版が見られた。この基礎の上に人材サービス委員会が1983年に青年訓練計画(YTS)をうちだした。新計画は、16—18歳の青年の一年間にわたる(1986年に2年に延長)訓練と勤労体験を混ぜた計画を提案した。

1984年に新しい成人訓練の戦略による成人のための訓練基準の改正が実施された。実質のある最初の結果は、1985年、古い企業のための訓練機会プログラム計画(TOPs)の一部と結び付いた職種訓練プログラムとして開発された。1987年長期失業者数の増大にかかわって青年訓練計画(YTS)の様に訓練と勤労体験とを組み合わせた新職訓練計画(NJTS)が提案された。一貫した訓練政策、新職訓練計画は他のプログラムと統括され1988年に統一された訓練計画となった。この新しいプログラムは、「雇用訓練」(ET)と呼ばれた。これは、訓練への参加を容易にし、訓練ニーズの個人的評価と将来計画の提供を容易にした。

b おもな政策

学校出は勤労の世界への準備がない、学校において教育課程の職業的要素及び継続教育機関

への関心を増すべきであるとする雇用主による批判に応えるための施策は、以下のとおりである。

(a)前職業教育の資格(CPVE)

1983年政府の要請により、職業資格認定協会が前職業教育の資格(CPVE)を導入した。目的は、学校や大学における多くの前職業準備を合理化することにあった。CPVEは、16—17歳のアカデミックな資格に興味を持たない者、しっかりした職業選択をしていない者のニーズに合致するため良質の一般教育とともに一つ以上の職業分野に関する学習の機会を提供するよう計画された。

(b)技術職業教育施策(TVEI)

1983年の先導的試行から1987年全国規模に拡大した技術職業教育施策(TVEI)は、14—18歳の者に彼らの正常な学校生活の間に職場で求められている知識、技能、諸資質を具備させることをねらいとした。この事は、カリキュラムの変化を意味し、新しい技術の導入を通してばかりではなく、学習に対して積極性の発達を助けることも意味している。

(c)上級以外の継続教育(NAFE)資金

職業教育における他の重要な開発は、人材サービス委員会(MSC)に属する1986年からの継続教育である。産業のニーズに対する継続教育の応答性を高める政策として人材サービス委員会(MSC)が地方教育当局の継続教育の予算をもって資金調達をする権限を与えた。

資金調達は、継続教育を雇用主のニーズに一層応じられる様にするため地方教育当局の推薦とその年の緊急性とにより戦略的に優先順をつけ3年毎の一巡の計画としての受け入れであった。

(d)職業資格に関する国家委員会(NCVQ)

80年代は、職業資格制度について透明性と凝集性についての関係が大きくなった。数多くの試験と認定機関は、VOTECに含まれ多くの教育訓練分野において多様化し、未調整のシステムは職場において必要な柔軟性、進歩と適応

性の増大の必要に応える能力を持ち合わせていないと考えられていた。1986年、政府は職業資格に関する国家委員会(NCVQ)、雇用省と教育科学省によって支援してきた公共団体について職業資格の総合的見直しを始めた。

職業資格に関する国家委員会は、他の団体が認定した職業資格を産業指導団体が設定した能力基準により国家委員会として追認する改革のための枠組みを開発した。認定の五つのレベルは、全ての職業について開発されている。職業資格に関する国家委員会は、学生や使用者が能力のレベルや進歩のルートの認定を容易にするようにしている。目標は国家委員会の枠組みがすべての主な職業について1992年末までにレベル1からレベル4まで確定することである。

(e)一般中等教育資格(GCSE)の導入¹²⁾

16プラスにおける教育についての二つの資格制度(一般教育資格GCEのOレベルと中等教育資格CSE)を結び付けた一般中等教育資格(GCSE)は、全ての能力の受験者が彼らの能力を発揮できるよう計画された。最初のGCSEの課程は、1986年の秋に始まり最初の試験は、2年後の1988年の夏に始まった。GCSEの最もはっきりした形の一つは、教育課程の構成要素となってきたことである。

目だった特徴は、2学年を通して生徒達が勤労の世界で必要とする多様なスキルを開発する教育課程が広がったことである。生徒自身は、多くの活動があり、言語的、实际的、研究的活動への参加の機会に恵まれていると述べている。

新課程は、若者が彼ら自身が自分の学習と多くの探索に責任をもつことを奨励し、GCSEの課程が彼ら自身の能力に自信をもつことを助けてきた。学校についての勅任視学官の視察から判明したことは、教育課程は彼らが興味を見いだす問題解決のために知識と技能を適用する機会を与えるだけでなく、勤労の世界において全員に有益な彼らの自制心、チームワーク、自己信頼のような資質の発達の励しになっている

ることである。

(f)キャリア・ガイダンス

若者に対して大人の一般的準備をする必要性、特に仕事と生活の準備を達成するための良質な職業教育とガイダンスの重要性は、1986年の「教育・訓練共同作業」の白書において強調された。これに引き続き1987年政府は、1989年までに「よりよい未来のための協働」を地方教育当局が実施する施策と1990年代の学校と大学においてキャリア教育・ガイダンスを扱う新しい政策とを発表した。施策は、総合的で調整されたサービスを提供するキャリア・ガイダンスにおける共同作業に含まれる全ての事項が重要であることを強調した。

(g)情報技術(IT)

日常生活における情報技術(IT)¹³⁾¹⁴⁾の衝撃と影響とは、過去10年間に顕著に大きくなってきた。政府は、1980年以降、若者を情報技術の周辺の世界や教授＝学習の質の向上のための道具としての情報技術の潜在的有利性を生かした中等学校や大学の両者における情報技術の活用について中央から強い指導を与えてきた。

(h)産業と結ぶ学校と大学

会社にとって、教育による地域との連携の形成の重要性についての配慮が次第に増加してきている。工業や商業の環境についての近親感をもち、特に職場における実際の経験をもつことは、若者が産業について並びに一般的な社会と仕事について一層積極的な感じ方を助長できる。

中等学校の多くの生徒が勤労体験の計画に参加し、1970年代の半ばに15%が増加し、1980年代の後半には好適な生徒の比率が三分の二となりこの傾向は引き継がれた。1986年は、「産業年」と指定され、王立技術、製造、商業協会は、学校、労働組合、使用者団体による行事のキャンペーンや出版により、地域社会における産業の役割の一層の理解とを奨励する努力がなされた。結果として、三分の一の学校経営者、半数の大学経営者が、会社や産業界から招かれた。

全ての生徒が学校を出る前に最低2週間の職場体験をもつべきとする主な目的をもつ「企業・教育施策」1988年が打ち出され、毎年10%の教師が、雇用主とともに営業の世界を経験すべきであることが打ち出された。

貧困者が多い都心における不利な立場の利用者は仕事または訓練を生徒の個人的・学問的目標に合わせるように「軽装備」の施設のために資金が活用できる。

(i)成人の訓練

今日の職場において求められるスキルの急激な変化は、人々が彼らの勤労生活を通して教育・訓練を続けることがこれまで以上に基本的な意味をもつようになってきている。政府は、教育・訓練は、19歳でやめるのではなく変化するスキルのニーズに歩調を合わせることを確立するための施策をとってきた。

再計画のプログラムは、1984年教育科学省とウエルズ事務局がイングランドとウエルズにおいて失業している成人のための教育機会の更なる発展の推進を確立した。プログラムは、1991年の10月まで8つの地域センターのネットワークを支援すること、スタッフの育成及び一連の地域のカリキュラム開発をしている。専門工業商業現代化プログラム(Professional, Industry, Commercial Updating(PICKUP))は、1982年教育科学省によって打ち出された。短大、高専、大学は実質的に彼らの仕事の質と量を成人の訓練と使用者と雇用者の現代化ニーズに合致させることを奨励した。これは、主として施設に対する誘い水(pumppriming)、地域事務書の助言と相談、センターの宣伝と市場キャンペーン、国によるプログラムの研究開発等によって達成された。近年、PICKUPコースの増加は、年率平均20%と計算されている。

(i)最近の施策

リポートの最初の部分は、1960年初頭から1988年までを取り扱っている。一部の終わりに執筆者は、1988年に見られた教育改革法の導入について取り上げる。この法律は、連合王国

の教育・訓練システムにおける主要な変化をもたらす改革の一連の動きのなかで設定された。1988年は、イギリスにおいて次第にVOTECの条項に影響力をもってきた訓練企業審議会(TECs)の開発の最初の段階をも示した。

4 まとめ

教育訓練については、産業技術、経済社会、の変化に応じて変化してきた。

戦後しばらくは、職業資格は、個人や業種個々の問題と考えられていた。1950年代末より、職業技術教育訓練は、全国的・全産業の問題であり、一貫性ある施策の必要性が認識された。

1960年代には、職業技術教育訓練についての法的整備がすすみ、全体的計画、質の向上、訓練費用の負担が議論された。

1970年代には、若年失業や労働の質への期待を背景に、多彩な教育訓練プログラムが設定され、資格認定制度が課題となってきた。

1980年代には、資格認定制度の透明性の拡大、多様化から適応性の重視への傾斜、教育と訓練の一貫性の追求に進みつつある。¹⁵⁾¹⁶⁾教育改革について学校における技術教育や訓練機関から進学の可能性を開く施策を打ち出し、教育行政と労働行政の協働への期待¹⁷⁾が広がっている。

参考文献

- 1) Martin Howarth et al : Country Report of OECD Project on the Changing Role of Vocational and Technical Education and Training : The Historical Context of Major Reform and Debate. OECD June 1991 Paris
- 2) OECD : Education in OECD Countries 1986-1987 ; A Compendium of Statistical Information 1989 Paris
- 3) Man Power Service Commission : Core Skill in Youth Trainig Scheme. Sep. 1984
- 4) 桐原 見 生産技術教育「各国の教育改革」

- イギリス (p43-55) 1960 国土社
- 5) 日本生産性本部 産業技術振興技術者の教育と養成計画－産業技術振興専門視察団報告書－
第6章はイギリスを中心報告
- 6) 小沢周三 イギリスにおける技能者教育の概要－
1964年産業訓練法による改革を中心に－日本産業教育学会紀要 4号 1970
- 7) 鈴木慎一 基調音に変調が－職業教育改革動向に即して－季刊教育法 1984 冬季世界の教育と教育改革所収
- 8) Denis Lawton: What Implication does the Core Skill Programme seem to have School and Further Education. OECD Oct 1985 Paris
- 9) M. Skilbeck : Quality of Education and Training. OECD 1985 Paris
- 10) 村田昭治 技術・職業教育におけるコア・スキルとカリキュラムについての研究 金沢大学教育学部教科教育研究 Vol 23 1987.7
- 11) 村田昭治 産業社会の変化に対応する教育・訓練 文部省 産業教育誌 Vol 37-8 1987.8
- 12) Secondary Examination Council. Broadcasting Support Service ; A Guide to the GCSE. 1986 London
- 13) 村田昭治 イギリスにおける情報技術教育について 金沢大学教育学部附属教育実践研究指導センター教育工学研究 Vol 17 1991.9
- 14) Jany Tucker : Education, Training and the New Technology ; A Report of the SCET Conference, Look Out for Learner's, 1983 Kogan Page, London.
- 15) Her Majesty's Stationary Office : Education Reform Acts. 1988 London
- 16) 村田昭治, 教育改革と技術教育の課題－アメリカ, イギリス, 日本の場合 金沢大学教育学部紀要 Vol 41 1991
- 17) 水野国利編著 各年史戦後教育の展開 イギリスエムティ社 1991
- 18) Keith Drake. Linkage in Vocational-Technical Education and Training : Challenges-Responses-Acters ; Policy Integration and Co-operation-Present Challenge